

この両者は労働その他の要素と相まって所得を生み出す。関連の数値は第3表、さらに詳しい数値は第S-12表にそれぞれ示す通りである。

経済分析以外に有用性のない最広義の比率は国富全体（土地、再生産可能な有形資産、海外純資産）とGNP両者間の関係である。⁽²⁴⁾

第3表 資本-産出高係数, 1885-1973

	広義 (a) (1)	中間 (b) (2)	狭義 (c) (3)	GNP (10億円) (4)
1885	6.00	3.41	2.19	0.80
1900	5.85	3.18	1.89	2.57
1913	4.74	2.86	2.01	5.29
1920	5.70	2.98	2.06	16.21
1930	4.76	2.51	1.87	14.94
1940	4.29	2.80	2.09	40.78
1950	2.37	1.80	1.18	3,947 ^d
1955	3.09	1.92	1.52	8,624
1960	3.18	2.04	1.65	15,499
1965	3.37	2.28	1.80	31,787
1970A	3.43	2.28	1.77	71,010 ^e
1973A	4.21	2.88	2.30	112,870 ^e
1970B	3.25	2.16	1.66	75,000 ^f
1973B	3.66	2.50	2.00	130,000 ^f

- a. 国富総額（土地、耐久消費財、対外純資産を含む）
- b. 再生産可能な有形資産
- c. 非居住用建物、構築物、設備および在庫（家畜を含む）
- d. 1950年度
- e. 暦年
- f. 年末推計値

(出所)(1) ~ (3): 第S-12表

(4): 1885-1940 大川推計(改定未公開資料)

1950-1973 本邦主要経済統計(日銀)

経済統計年報(1971年)

経済統計月報(1974年3月)

(注)24. 国富には耐久消費財、政府所有の構築物や設備などが含まれるので、分母として使われるGNPの数値は、概念的に言えば、これらの使用価値の引当を含むべきものである。日本の場合、この要請に応える数値は入手不可能であるが、その差異はほとんど取るに足らず、また最近の10年を除けば、傾向に影響を及ぼすことはあるまい。深森な人達は、当該年のGNPでなく、年末時での比率を分母として使うよう求めるかも知れない。この比率なるものは、当該年および次年のGNPの平均によって概算しなければならぬ。通常可能性はないものの、もっとよい方法は当該年の第四半期と次年の第一四半期の平均を使って概算することである。名目価格表示のGNPが日本の場合と同じようなスピードで増加するときは一長期にわたり、時としては年平均10%といった高度成長-当該年のGNPを使うことは、厳格な基準で判断すれば、資本産出高比率を5%も誇張することになりかねない。そのため、1970年および1973年の比率は両方のベースで示してある。

この比率は、1885年から1940年にかけて、6.0から4.3へと不規則的な低下傾向を示している。1940年代になると、諸外国の多くにみられたように、急落し、そのため広義の資本産出高比率は1950年代の中頃からは3を多少上回る程度のところで推移しており、上向きの動きは弱々しく、かつ一定していない。1970年代の初期に土地や再生産可能な有形資産の価格に暴騰がみられたが、そのような後であっても、この比率は1973年まで4を下回った模様であり、これは第2次大戦前のどの時代と比べてもこれを下回る水準である。1950年にこの比率は2.4というきわめて低い値を示したが、これは重要ではない。なぜかといえば、当時の日本は戦中戦後の破壊と混乱からの回復期にあり、同年はその最中に当たっていたからである。

日本の工業化がかなりの進展をみせた時期に当たる1885年から1913年に至る期間の、土地を除いた再生産可能な有形資産の対GNP比率は意外な

ことに下降を示している。これは主としてGNPに占める住宅建設の比率が急に落ち込んだためで、経済全体の成長に対する住宅部門の長期的な立ち遅れを反映するものである。第2次大戦に伴う比率の低下はこの系列にも見られる。1913年から1940年までの比率にはさしたる変化もなく、平均2.8で終始した。これに対して、終戦後の比率は1.8から2.2へと上昇したが、平均すると2.1にとどまった。

しかしながら、この比率の内容には重要な変化が認められる。GNPに占める住宅の価値の比率は、戦後期にあってはGNPの約3分の1年分相当とわけて低かった。ちなみに、1885年から1920年に至る時期では平均してGNPの1年分に相当し、1930年から1940年までは、5分の3年分に相当した。

狭義の総資本産出高比率（非居住用建物および構築物、生産者耐久財、耐久消費財、家畜を含む棚卸資産等であり、GNPで除したもの）はこの間特別の傾向を示していない（ただし、1950年から1970年にかけては0.5上昇）。これに反して、広義および中間の比率は、住宅部門の比率が低下したこともあって、いずれも低下した。

狭義比率の値が1940年以前の時期と比べて戦後期に低いのは、政府建物、構築物が含まれていることにもよる。これらを除けば、戦後の比率は第3表に示すところよりも、もっとはっきりした上昇傾向を示し、1900年から1940年までの水準に近いものとなる。このような差異は経済の下部構造の若干の部門が戦後期にあって相対的に看過されたことを反映する（1955年から1970年にかけて、公共部門の再生産可能な有形資産の価値は650%増加、他方、非金融企業部門ではこれが1000%に達した）。

生産者耐久財のウェイトは戦後急上昇し、1970年までに1920年から

1940年までの水準をおおむね回復した。耐久消費財については、1940年以前と比べ戦後期の方が高いウェイトを示すものの、1970年でみてもGNPの6週分にしかあたらぬ。

海外純資産は、いずれのベンチマーク年次でみても重要度は副次的にすぎない。当時、日本が純然たる債務国であった第1次大戦までの時期においては、海外純資産の対GNP比率（対外債務）はマイナスで、GNPの1〜3カ月分相当であった。1970年に至る時期（1920年から1970年）の対外債権をみてもGNPの4分の1を多少上回る程度であったが、1970年代初期にはこれを大幅に上回った。このような動向は、名目価格表示による資本産出高比率の傾向と同様に、価格関係、とくに資産価格（再生産可能な資本資産にあっては時価による建設費、設備費で表示される）と消費財価格を中心とする全般的な価格水準との関係、の変動による影響を受けることに留意する必要がある。かかる変動は1930年以前の時期にあっては消費財と投資材の指数が類似の動向を示していることもあり、それほど重要であったようにはみえない。というのも、当時においては、建設費は消費財価格を上回って上昇したものの、生産財価格の上昇は消費財価格のそれを下回ったからである。また、農地価格の上昇は比較的小幅であったが、当時の經常生産物の価格水準をはるかに上回る市街地の地価上昇によって埋め合わされた。

しかしながら、1930年から1940年までの間に、このような広義の関係はかなり変化した。投資材価格は消費材価格を上回って上昇し（建設費の高騰による）、地価はこの両者に遅れをとった。戦後期には、投資財価格、とくに建設費は引続き消費財価格を大幅に上回って上昇した。今度は地価、とくに市街地の地価があらゆる種類の經常生産物の価格を上回って急上昇した。約1世紀に近い期間全体を通じて投資財、消費財両者の価格関係は一利用可能な指

数が信頼できるものであるとするならば、一建設費が生産財、消費財双方の価格を上回って上昇したものの、とくに質的变化を十分に考慮するなら、激変しなかった。しかしながら、片や地価は財貨やサービスなどの価格上昇を数倍上回るテンポで急騰した。したがって、通常の方法でデフレートすれば、土地を除く資本産出高比率は、短期的にはともかく、長期的には、それほどひどい影響は受けないであろう。他方、最広義の資本産出高比率は名目価格ベースでみれば、今より一段と低下することになる。

しかしながら、建物や耐久財の対GNP比率の傾向は、大幅に変わり後者に有利に展開しよう。固定価格ベースでみれば、耐久財の対GNP比率は、1960年代のものの方が第2次大戦前のものよりもはるかに高くなりそうである。

補 足 表

第S-1表

土地評価額の推計, 1885-1973

(10億円)

	田 (1)	畑 (2)	山 (3)	林 (3)	非農地 (3)	合 計 ^a (4)
1885		1.30		0.40	0.62	2.32
1900		4.00		1.00	2.10	7.10
1904		4.50		1.14	2.20	7.84
1913		6.00		1.76	3.27	11.03
1920		22.70		4.53	12.30	39.53
1930		16.20		6.71	9.00	31.91
1940		27.00		10.45	22.76	60.21
1950		1,005		450	800	2,255
1955		4,682		2,083	3,027	9,792
1960		6,836		3,412	6,705	16,953
1965		8,260		4,832	21,675	34,767
1970		12,500		8,100	58,500	79,100
1973		20,000		12,000	108,000	140,000

^a 政府保有の非山林地及び雑種地は含まない。

(出 所) (1): 第S-2表 (3)
 (2): 第S-4表 (3), (4)
 (3): 第S-5表 (8)

第S-2表
農地評価額の推計

	田 畑		
	センサス値 (10億円)	田畑価格指数 (1930=1.00)	推 計 値 (10億円)
	(1)	(2)	(3)
1885		0.08	1.30
1900		0.45	4.00
1905		0.49	4.50
1913	5.45 ^a	0.67	6.00
1920		1.40	22.70
1924	16.93	1.36	22.03
1930	16.20	1.00	16.20
1940		1.69	27.00
1950		62	1,005
1955		289	4,682
1960		422	6,836
1965		510	8,262
1970		771	12,500
1973			20,000

^a 1910

- (出 所) (1): 1910 - 日本銀行(本邦主要経済統計)
1924 - K. 森, 日本の国富推計(国際統計学会第XIX回会議)
1930 - 那須, 日本農業の展望
- (2): 第S-3表 (8)
- (3): 1885 - 1913 : (1)に基づくラフな推計
1920 - 70 : (2)に16.2億円を乗じたもの
1973 : 1973年の上昇率を15% (73年以前の3年間の平均)と仮定したラフな推計

第S-3表
民有農地指数の算出, 1885 - 1973

	田			畑			合計 (10億円)	指 数 1930 = 1.00
	面積単価 ^a (100万ヘクタール)	評価額 (10億円)	面積単価 ^a (100万ヘクタール)	評価額 (10億円)	面積単価 ^a (100万ヘクタール)	評価額 (10億円)		
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)		
1885	(2.66)	0.50	1.3	2.05	0.15	0.3	1.6	0.08
1900	2.76	1.80	5.0	2.79	1.40	3.9	8.9	0.45
1904	(2.80)	1.95	5.5	(2.75)	1.57	4.3	9.8	0.49
1913	(2.90)	3.01	8.7	(2.80)	1.63	4.6	13.3	0.67
1920	3.01	5.94	17.9	3.02	3.29	9.9	27.8	1.40
1924	(3.08)	5.60	17.2	(2.89)	3.41	9.9	27.1	1.36
1930	3.18	4.11	13.1	2.69	2.53	6.8	19.9	1.00
1940	3.18	7.00	22.3	2.85	3.97	11.3	33.6	1.69
1950	2.85	291	829	2.20	186	409	1,238	62
1955	(2.90)	1,357	3,935	(2.27)	797	1,809	5,744	289
1960	2.94	1,944	5,715	2.34	1,147	2,684	8,399	422
1965	3.10	2,162	6,702	2.66	1,296	3,447	10,149	510
1970	3.13	3,444	10,780	2.38	1,966	4,560	15,340	771
1973	3.03	4,747	14,383	2.37	2,894	6,714	21,097	1,060

^a 1920年までは11月現在, 1930年からは翌年の3月現在。

() : 内そう又は外そう値, 1973年はすべて外そう値。

(出 所)

- (1)及び(4): 本邦主要経済統計, 19: 日本統計年鑑1970.3(1965):
農業統計要覧(1972年11月)を基とした推計値。
- (2)及び(5): 1885, 1900年は諸資料に基づくラフな推計値。
1904年 五十嵐, 高橋著「日本の富力」
1913-60 本邦主要経済統計, 1920年までは11月現在価格, その後は3月現在価格
1965-73 日本不動産研究所(1973年は72年のデータを基に外そうした値)

第S-4表

林地評価額の推計

	林地の評価額			
	面積 (100万ヘクタール)	単価 (ヘクタール当り円)	センサス値 (10億円)	推計値 (10億円)
	(1)	(2)	(3)	(4)
1885	14.8 ^a			0.40
1900	22.4			1.00
1904	(22.0)	53	1.14	
1913	(20.5)	86	1.76	
1920	18.5	245	4.53 ^b	
1930	19.9	337	6.71	
1940	20.9	(500)		10.45
1950	22.5	(20,000)		450
1955	24.5	85,000		2,083
1960	24.2	141,000		3,412
1965	25.7	188,000		4,832
1970	(27.0)	(300,000)		8,100
1973				(12,000)

^a 1890年 ^b 1919年 ()内は内挿または外挿値
(出所)

- (1): 1885-1960 本邦主要経済統計, 19
1965 日本統計年鑑, 1969年, 137
- (2): 1904-30 (3)を(1)で除したもの
1955-65 日本統計年鑑, 1970年, 141
用材林, 薪炭林は平均価格, 1955年及び1960年は3月末現在
価格, 1965年及び1970年は翌年の3月末現在価格
- (3): 1904 五十嵐, 高橋著「日本の富力」1906年
1913-30 本邦主要経済統計 20 / 21
- (4): 1880-1900 ラフな推計値
1940-70 (1)に(2)を乗じた値
1973 農地価格の変動を基に算出したきわめてラフな推計

第S-5表

住宅地・商業地・工業地の評価額^a 1885-1973

	セサス値 (10億円)	都市の 地価指数		面積 (2) × (3) (1935=1.00)	建築コスト 価額 (1934-36 =1.00)	建物の土地・ 構築物 比率		推計土地 評価額 (10億円)
		(2)	(3)			(6)	(7)	
1885			0.82		0.25	1.54	0.40	0.62
1900			0.86		0.52	4.69	0.45	2.10
1904	1.99		(0.86)		0.49	4.67	0.47	2.20
1910	2.68		0.87		0.58	5.95	0.50	3.00
1913			(0.88)		0.60	6.52	0.50	3.27
1920			0.88		1.79	22.34	0.55	12.30
1924	11.98		(0.90)		1.51	19.75	0.66	13.00
1930	16.20		0.92		0.97	14.43	0.62	9.00
1935		1.00	1.00	1.00	1.00	16.92	0.59	10.00
1940		1.23	0.07	1.32	2.45	45.51	0.50	22.76
1950		70	1.14	80	-	3,500	-	800
1955		336	(1.20)	403	-	6,054	0.50	3,027
1960		1,056	1.26	1,330	-	9,579	0.70	6,705
1965		2,345	(1.30)	3,049	-	25,500	0.85	21,675
1970		4,583	(1.35)	6,187	-	58,500	1.00	58,500
1973		8,300	(1.40)	11,600	-	-	-	108,000

^a 民有地又は建物のみ
(出所)

- (1): 1904 五十嵐, 高橋推計
1910 本邦主要経済統計, 22
1924 K・森
1930 宅地と農地の合計額 (S・塩見, 京都大学経済研究, IX, 27) から,
農地の価額 (那須, 日本農業の研究, 15) を差引いた額
- (2): 1935-73 日本不動産研究所, 9月と3月の指数の平均, 1935年末の価格は基準
年次である1936年末の価格とした。
- (3): 1880-1960 本邦主要経済統計 18, ()内は, 内そう又は外そうによって推計した。
- (5): 1885-1940 大川瀧・日本の長期経済統計, 第8巻, 158~159
- (6): 1885-1970 第8表(2)及び(3)
- (7): 1885-1900 ラフな推計値
1904, 1910 (8)÷(6)
1924-35 }
1913, 1920 } ラフな推計値, 土地価格と建築費の相対的変動を考慮に入れた。
1950-70 }

(8): 1880-1900 } (6)×(7), ただし1950年を除く
 1930-70 }
 1910-24 (1)
 1973 1970-73年の(4)の変動に基づくラフな推計値

第S-6表
 再生産可能有形資産, 1885-1973
 (10億円)

	固定資産 (1)	在庫 (2)	耐久消費財 (3)	合計 (4)
1885	2.33	0.35	0.05	2.73
1900	7.05	1.00	0.10	8.15
1904	7.61	1.50	0.15	9.26
1913	11.81	3.08	0.22	15.11
1920	42.74	4.48	0.50	47.72
1930	30.43	5.89	1.25	37.57
1940	94.70	17.00	2.50	114.20
1950	6,000	900	200	7,100
1955	12,701	3,163	700	16,564
1960	23,601	6,563	1,400	31,630
1965	57,610	11,500	3,300	72,410
1970	130,000	23,500	8,500	162,000
1973	265,000	40,000	15,000	320,000

(出所)

- (1): 第S-7表 (1)
 (2): 第S-9表 (6)
 (3): 第S-10表 (4)にきわめてラフな推計値を加えた値

第S-7表
 再生産可能有形固定資産の推計
 (10億円)

年末	合計 (1)	建 物		構築物 (4)	生産者 耐久財 (5)	家 畜 (6)	建設仮勘定 (7)
		居住用 ^a (2)	その他 (3)				
1885	2.33	0.93	0.61	0.21	0.17	0.41	
1900	7.05	3.20	1.49	0.76	0.72	0.88	
1904	7.61	3.18	1.49	0.77	0.98	1.19	
1913	11.81	4.30	2.22	1.69	2.17	1.43	
1920	42.74	14.28	8.06	7.59	8.88	3.93	
1930	30.43	8.40	6.03	6.82	6.13	3.05	
1940	94.70	26.56	18.97	18.97	22.32	7.90	
1950	6,000	2,200	1,300	1,150	1,200	150	
1955	12,701	2,774	3,280	2,898	3,172	341	236
1960	23,601	4,590	4,989	5,764	6,958	697	603
1965	57,610	12,000	13,500	13,000	16,500	520	2,090
1970	130,000	28,500	30,000	29,000	36,700	1,100	4,700
1973	265,000	55,000			210,000		

^a コーリン・クラーク教授による日本の住宅ストックの推計値(未発表)は高い(1965年で40%)数値が出ている。しかし、この推計値が概念的に(2)の推計値と比較可能かどうか問題である。

(出所)

- 1885-1940 1934-36年価格の大川推計値(日本の長期経済統計予測, 第3巻, 134)を当年と次年以降の指数を平均した物価指数(第8巻158-159及び165)を乗じて算出した。
- 1950 (1)と(2)は、国民所得統計の純資本支出と価格変化を基に1955年の数値から外そう推計した。その他の欄は、1955年と同比率で除した。
- 1955, 1960 EPAデータ(経済統計年報1970, 277-280)
- 1965 EPAデータ, 企業部門に公的及び非営利部門のラフな推計値を加えた数値
- 1970, 1973 国民所得統計の純資本支出と価格変化を基に外そうした数値

第 S - 8 表

再生産可能有形資産の恒久棚卸法とセンサス法による推計値の比較

(10 億円)

	再生産可能有形資産				居住用建物				非居住用建物・構築物				機械	
	A (1)	B (2)	B/A (3)	A (4)	B (5)	B/A (6)	A (7)	B (8)	B/A (9)	A (10)	B ^c (11)	B/A (12)		
1906	8.41	8.44	1.00	3.50	3.59	1.03	2.44	1.21	0.50	2.47	3.62	1.47		
1910	10.08	10.48	1.04	3.97	4.68	1.18	3.30	1.86	0.56	2.80	3.94	1.41		
1913	11.81	9.68	0.82	4.31	5.42	1.26	3.91	1.08	0.28	3.60	3.18	0.88		
1924 ^a	40.14	18.98	0.47	12.00	9.27	0.77	15.89	1.07	0.07	12.25	8.63	0.70		
B ^b		26.57	0.66		13.18	1.10		3.66	0.23		9.61	0.78		
1930	30.43	36.19	1.19	8.40	17.91	2.13	12.85	5.16	0.40	9.18	13.12	1.43		
1935	36.75	43.19	1.18	9.81	20.34	2.07	15.65	5.87	0.38	11.29	16.98	1.50		

A : 大川氏の資料に基づく恒久棚卸法による推計値 (第 S - 7 表), 10 億円

B : センサス法による推計値 (本邦主要経済統計), 10 億円

a : 1905-19 比較可能

b : 1930-35 比較可能

c : 家畜を含む

第 S - 9 表

在庫の推計, 1885 - 1973

年	センサス法による推計値	非居住用建物・機械	比率 (1)/(2)	G N P (10 億円)	比率 (1)/(4)	在庫の推計値 (10 億円)
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
1885		0.99		0.80		0.35 <i>0.438</i>
1900		2.97		2.57		1.00 <i>0.377</i>
1904	1.62 ^a	3.24	0.50	3.14	0.52	1.50 <i>0.478</i>
1913	3.08	6.08	0.51	5.29	0.58	3.08 <i>0.582</i>
1920	4.48	24.53	0.18	16.01	0.28	4.48 <i>0.280</i>
1930	5.89	18.98	0.30	14.94	0.40	5.89 <i>0.394</i>
1940		60.26		40.78		17.00 <i>0.417</i>
1950				3,947 ^b	0.23	900 <i>0.228</i>
1955	3,163	8,350	0.38	8,624	0.37	3,163 <i>0.367</i>
1960	6,563	18,811	0.37	15,499	0.42	6,563 <i>0.463</i>
1965	11,500	34,000	0.34	31,787	0.36	11,500 <i>0.312</i>
1970	23,500	85,000	0.28	71,010	0.33	23,500 <i>0.331</i>
1973				112,870	0.35	40,000 <i>0.354</i>

a : 1905 b : 1951 年 3 月末で終る年度

(出所)

- (1): 1904-30 本邦主要経済統計補論, 14
- 1950 1951-55 年間の在庫品増加 (国連国民所得統計年鑑, 1975, 134) を, 卸売物価指数で調整後の 1955 年の数値から控除して算出した。
- 1955-60 本邦主要経済統計, 24~25
- 1965-70 国民所得統計からの純在庫投資を 1960 年の数値に加え, 価格変化を調整して算出した。
- (2): 第 S - 7 表, (3)4)及び(5)
- (4): 1880-1940 大川氏の改定推計値 (日本の長期経済統計推計, 第 1 巻)
- 1950-73 第 3 表(4)
- (5): 1904-70 (1)-(4)
- 1973 73 年後半の急速な物価上昇のため, 70 年の比率を若干上向き修正した。
- (6): センサス法による数値の得られる年を除き, (4), (5)を基に推計した。

第S-10表

耐久消費財ストック額の推計, 1900-73年

期 間	年平均耐久消費財支出 (10 億円)	個人可処分所得に対する比率 で示した支出	価格指数 ^h (1965=100)	ストックの推計額 ^h (10 億円)	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
1900-04	0.02	1.1		0.10 ^a	
1905-09	0.03	1.2			
1910-14	0.05	1.6		0.22 ^b	
1915-19	0.12	2.2			
1920-24	0.23	2.0			
1925-29	0.26	2.0		1.25 ^c	
1930-34	0.24	2.2			
1935-39	0.46	2.8		2.00 ^d	
1940-44	-	-			
1945-49	-	-			
1950-54	-	-	84	700 ^e	1,000 ^e
1955-59	200	2.7	88	1,400 ^f	2,000 ^f
1960-64	687	4.7	98	3,300 ^g	4,700 ^g
1965-69	1,654	5.6	110		
1970	2,912	6.6	115	8,500	12,100
1973				15,000	21,000

a 1900, b 1913, c 1930, d 1940, e 1955, f 1960, g 1965

^h 期末

(出 所)

- (1): 1900-39 家具・装備品支出(大川編, 前掲書第6巻)
1955-73 国民所得統計
- (2): 1900-73 分母は, 1918年まで個人消費の山田推計による, 1929年まで同じ
1930年からは, 個人所得の公式値。1955年からは, 個人可処分所得の公式値を使用。
- (3): 1950-73 家賃を除く住居費支出のデフレーターは, 国民所得統計による。
- (4): 1900-73 耐用期間8年(1940年以前は10年), 定額減価償却, 価格変化(1930年まで無視)に基づくラフな推計値。
- (5): 1955-65
1970 1970年の関係から, (4)を1.4倍した。
1970 日本銀行, 経済統計年報1973年, 288ページ。家財のサンプル調査により広範な定義に基づいている。

第S-11表

対外純資産の推計, 1885-1973

(10 億円)

	センサス法による推計値 (1)	経常収支の累積額 (2)
1885		-0.24
1900		-0.24
1905		-0.65
1913	-1.11	-1.04
1920	2.72 ^a	4.00
1930	1.11	1.70
1940		0.99
1950		
1955	199	
1960	370	
1965	-405	
1970	2,070	
1973	10,400	

^a 1919

(出 所)

- (1): 1913-30 本邦主要経済統計 20/21
1955-60 経済統計年報, 1970
1965-70 日本経済新聞, 69年10月3日及び72年8月1日付
1973 1970年の数字に長短資本の流出純額を加えた値
(日銀, 経済統計年報, 1973年, 212)
- (2): 1880-1940 Y, 山本(日本の長期経済統計推計, 第1巻)

第 S - 12 表
日本 の 国 富
(GNP に対する%)

	再生産可能有形資産												
	土 地				再生産可能有形資産				その他				
	合計	田	畑	山林	非農地	合計	居住用 建築物	生産財	在庫	家畜	消費財	耐久 消費財	対外 純資産
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	
1885	600.4	289.6	162.3	49.9	77.4	340.8	116.1	102.4	21.2	43.7	51.2	6.2	-30.0
1900	584.9	276.6	155.8	39.0	81.8	317.6	124.7	87.7	28.0	39.0	34.3	3.9	- 9.3
1913	474.2	208.3	113.3	33.2	61.8	285.5	81.2	73.9	41.0	58.2	27.0	4.2	-19.6
1920	570.1	246.9	141.8	28.3	76.8	298.2	89.2	97.8	55.5	28.0	24.6	3.1	25.0
1930	476.3	213.5	108.4	44.9	60.2	251.4	56.2	86.0	41.0	39.4	20.4	8.4	11.4
1940	428.9	146.5	66.2	25.6	54.7	280.0	65.1	93.0	54.7	41.7	19.4	6.1	2.4
1950	237.1	57.2	25.5	11.4	20.3	179.9	55.7	62.1	30.4	22.8	3.8	5.1	0
1955	309.3	114.8	54.1	24.2	36.5	192.2	32.2	74.4	36.8	36.7	4.0	8.1	*2.3
1960	318.0	112.0	44.0	22.0	46.0	203.6	29.6	73.3	44.9	42.3	4.5	9.0	2.4
1965	337.2	110.7	26.0	15.2	69.5	227.8	37.8	89.9	51.9	36.2	1.6	10.4	-1.3
1970	342.4	111.4	17.6	11.4	82.4	228.1	36.3	89.7	51.7	33.1	1.5	12.0	2.9
1973 ^b	421.2	124.0	17.7	10.6	95.7	287.9		237.9		35.4	4.3	13.3	9.2
1973 ^c	365.7	107.7	15.4	9.2	83.1	250.0		206.5		30.8	7.2	11.5	8.0

a: 小数点以下の数値及び多くの場合に於ける1桁の数値は、推計がラフなために意味がない。

b: 73年前については、年間GNPを基礎とする

c: GNPの年々推計値を基礎とする